

おおだて 市議会だより

100号

平成23年5月1日

平成23年3月定例会

(会期：2月22日～3月14日)

- 主な議案等の審査結果 P.2
- 一般質問 P.4
- 市民と市議会との意見交換会 市当局の回答 ... P.7
- 私もひ・と・こ・と P.10



第83回春の選抜に大館鳳鳴高校が初出場し、強豪天理高校に惜しくも負けました。試合終了後、観客席に胸を張ってあいさつをするHOMEI球児。よくやったHOMEI!!

平成23年3月24日 阪神甲子園球場

主な議案等の審査結果

3月定例会（会期：2月22日～3月14日）

内訳：条例案10件、単行案4件、予算案43件、人事案3件、報告1件、陳情3件

継続審査中の請願4件・陳情13件、意見書案2件 計83件

主 な 案 件 ・ 内 容	結 果
○市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正 副市長の給料月額を減額する期間は平成23年3月31日まででしたが、任期が満了する6月30日まで延長します	原案可決
○大館市立保育園設置条例の一部改正 有浦保育園の改築が終わり、定員が30人ふえるため、有浦保育園の分園として利用していた旧桂城幼稚園は、4月1日からは城南保育園の分園として利用します	
○大町借上住宅に関する条例 民間事業者が建設した大町住宅を、市が借り受けて管理します	
○平成22年度一般会計補正予算（第7号）案 ・ 子宮頸がん等ワクチン接種委託料の追加 5,334万5,000円 ・ 除雪費の追加 4,600万円 ・ 小・中学校の図書整備 2,345万8,000円 各学校に新規図書を購入。図書館司書が学校を回り、図書室を充実させます ・ 学校施設の改修（トイレの洋式化など） 9,770万円 ・ 市内のバス路線を維持するための運営会社への補助金 1億1,381万2,000円	
○平成23年度一般会計予算案 ・ 議員報酬 1億2,252万円 ・ 市長・市議会議員一般選挙 7,969万8,000円 ・ 子宮頸がん・肺炎球菌・ヒブワクチン予防接種の助成 9,482万1,000円 ・ 御成町南地区の土地区画整理事業 4,824万7,000円 ・ 住宅リフォームの支援 6,000万円 ・ 全国高等学校総合体育大会（インターハイ）実行委員会への負担金 1,994万7,000円 秋田・青森・岩手の3県合同開催。大館市では、高館テニスコートを会場に女子ソフトテニスを開催予定です（8/1開会式、8/2～8/4競技） ・ 小学校の教科書が全改訂になるため、教師用の教科書・指導書などを購入 2,255万円	賛成多数により 原案可決 〔賛成26 反対1〕
○平成22年度一般会計補正予算（第8号）案 ・ 大館鳳鳴高校野球部の甲子園出場に対する補助金 1,000万円 ・ 第一中学校第2体育館の耐震診断 280万9,000円 ・ 除雪費の追加 1億円	原案可決

主 な 案 件 ・ 内 容	結 果
○人権擁護委員の候補者の推薦について 富樫 幸雄 氏 (外川原)	異議なし
○情報審査会の委員の任命 青柳 美和子 氏 (新地)、伊藤 治兵衛 氏 (部垂町)、兜森 和夫 氏 (御成町1丁目4区) 小池 和子 氏 (餅田1区)、庄林 雅了 氏 (常盤木町)、畠沢 邦寿 氏 (水門町) ○山瀬財産区管理委員の任命 浅利 重博 氏 (赤坂)、北林 久純 氏 (赤川)、古家 哲 氏 (街道脇) 笹木 金彦 氏 (蛭沢)、佐藤 健三 氏 (南町)	同 意

請願・陳情

◎3月定例会に提出されたもの ○継続審査となっていたもの

請 願	○免税軽油制度の継続	採 択
	○「交通基本法」の理念に基づく公共交通機関への支援を含む総合的な交通体系の構築	趣旨採択
	○協同組合大館総合卸センター所有地の市道認定について	不 採 択
	○米価の大暴落に歯どめをかけることを求める意見書の提出要請について	継続審査
陳 情	○医師等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護	採 択
	◎最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援の拡充	趣旨採択
	◎労働者派遣法の早期抜本改正と雇用の安定	
	◎2011年度年金引き下げの撤回と無年金・低年金者への緊急措置	
	○暮らしを支える行政サービスと人員の拡充	
	○雇用と生活を守る施策強化	
	○教育予算の拡充	
	○安全・安心な国民生活実現のための防災・生活関連予算の拡充と、国土交通省の地方出先機関の存続	取り下げ
	○雇用と生活を守る施策強化	
	○住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充	継続審査
○細菌性髄膜炎ワクチン接種への公費助成について		
○過剰な農薬取締法により植物からなる農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善		
○日米地位協定にかかわる「裁判権放棄の日米密約」の公表と廃棄		
○辺野古への新基地建設、米軍訓練の全国への移転・拡充を約束した「日米合意」の撤回	継続審査	
○在日米軍に対する政府の「思いやり予算」の廃止		

－ 意見書の提出 －

免税軽油制度の継続を求める意見書

《提出先》内閣総理大臣、財務・農林水産大臣

医師等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書

《提出先》内閣総理大臣、総務・財務・文部科学・厚生労働大臣、秋田県知事

佐藤 久勝 議員 (平成会)



平成23年度予算の 財政の健全性について

〔市長〕 プライマリーバランス (基礎的財政収支) は赤字か。

〔市長〕 本市の平成23年度一般会計当初予算によれば、基礎的財政収支は約23億7466万円の黒字であるが、これは骨格予算のため、今後は、投資的経費の補正による市債の追加も考えられる。新たな借入額がその年度の償還金を上回らないようにして、市債残高が減少するよう財政運営に努めている。

在宅待機高齢者について

〔市長〕 エリア内の市の施設として、特養老人ホームつくし苑、デイサービスセンター大滝などがあり、150人が入居

通所では年間2000人が利用している。県の施設としては、

会議・宿泊等に利用できるコミュニティセンター、趣味・各種サークルに利用される生きがい活動施設や屋内運動広場などがあり、年間3万人が利用している。しかし、大館市を含む県北部は我が国の中でも特に高齢化が著しい状況であり、市内の各介護施設では、入所を希望しているものの、なかなか入所できない、いわゆる在宅待機高齢者が増え続け、現在は480人上っている。さらに高齢化が進むにつれて、一層深刻さを増すことは明らかである。市は、今後も安心して暮らせる地域社会を構築するために、議員のご提案にあるように、北部老人福祉総合エリアの機能を最大限に活用するためにも、さらなる充実・強化を検討し、計画的に待機者の解消に努めたい。

小・中学校の統合について

〔市長〕 地域の了解が得られない場合の方針は。

〔教育長〕 地域の了解を得て統合を進めるといふ基本姿勢に変わりはない。保護者の意見も賛成と反対があり混在している。児童数が限りなくゼロに近づき学校が消滅するような事態だけは避けたい。

〔市長〕 今後の統合方針は。

〔教育長〕 保護者や地域の意見・要望を尊重するという基本

姿勢により、計画がずれ込むこともあり得る。伝統とパワーが新たな学校に引き継がれ、将来的に地域社会の核となるべき人材を育成し地域に還元するという教育目的は変わらないことを理解していただけるよう努める。

笹島 愛子 議員 (日本共産)



国民健康保険税の引き下げを

〔市長〕 国民健康保険税は、平成18年から22年の5年間で4回も引き上げられた。市民は悲鳴を上げている。国保基金の活用や、一般会計からの繰り入れなどで引き下げをすべき。

〔市長〕 国保税の引き下げは難しい。低所得者の方には軽減制度を活用し、特別な事情により納税が困難な方には減税を減施している。これらの軽減・減免制度については今後も周知に

努める。

資格証明書から、 せめて短期保険証に 切りかえよう

〔市長〕 いくら総合病院の建物が入派で優秀なスタッフがいても、保険証がない人は医療を受けられない。受けても窓口での全額支払いになる。「いのち最優先」というなら、まずは保険証を交付すべき。

〔市長〕 国保加入者の方々が必要な医療を受ける機会を確保できるよう、柔軟かつ慎重にこの制度を運用していく。

旧田代町で実施していた 「入院は中学3年生まで」 の復活を

〔市長〕 入院の場合、中学3年生まで無料化の仕事をした田代町にならって、ぜひ実施し、医療の安心として子育て世代にプレゼントを。

〔市長〕 子どもへの医療費助成の拡充は、子どもを育てていくための有効な施策であると考えている。今後も、国・県に対し助成の拡充を強く要望する。

市の将来を担う若者対策を

〔市長〕 収入が低くても結婚しても子供が生まれても居住できる公共住宅を整備することと、出産後のケアを充実させること

がとても大事だと思う。

〔市長〕 市営住宅については低所得者向けの住宅として、新町・中町・向町住宅の建て替えを計画している。この計画では、高齢者や若いファミリー層向けに1LDKや2LDKを設けることとしている。出産後のケアについては、総合病院で日中は産婦人科外来と小児科外来で、夜間は産婦人科病棟に対応している。一方、健康推進課では電話による育児相談を行っているほか、産後の体調や育児不安の把握に努め、必要な場合は訪問指導を実施している。

在宅介護慰労金は1万円に

〔市長〕 現在、介護している家族に月25000円の慰労金を支給されているが、せめて1万円に。

〔市長〕 現金給付である在宅介護慰労金とあわせてさまざまな現物給付のサービスがある。これらの利用で、負担軽減が一定程度図られていると考える。



一般質問

[5]

ふじわらみさお
藤原美佐保 議員 (平成会)



戦略的農業実現のために
農業総合指導センター
の充実を

〔問〕 低迷する米価格、TTP問題に揺れる我が国の農業政策の中で、他産業従事者に劣らぬ所得を確保するため、米依存経営から転換する大館版の農業政策を示し、それへの誘導をするためさらなる充実を図るべき。
〔市長〕 当センターは、農業者の生産技術の向上、農業経営の改善、担い手農家及び後継者の育成を推進し、農業振興の発展を図ることを目的としている。戦略的農業実現のためには、米以外の作物振興が重要。重点戦略作物を中心とした地域特産物の産地化やブランド化、6次産業化に向けた対策が急務であり、販路拡大や有機堆肥の活用による地域循環型農業を進めながら生産量の増加、所得の向上に結びつけていきたい。多岐にわた

る業務、迅速かつ的確に処理できる体制を強化していきたい。
〔問〕 地域食糧農業会議の設立・設置について。

〔市長〕 来年度から大館市水田農業振興協議会を大館市農業再生協議会（仮称）に改め、大館市地域担い手育成総合支援協議会及び大館市耕作放棄地対策協議会との相互連携を強化し効率化を図るため、これら2つの協議会を水田農業再生協議会に統合する方向で進めている。提案の地域食糧農業会議の役割はこの協議会において担っていくものと考え、本市農業の方向づけを行っていくこととし、地域を巻き込んだ形でのメンバーで構成し、幅広い農業の課題に取り組んでいきたい。

〔問〕 地域を学ぶ教育の実践を「地産地生」を柱とし、「生まれ」ここに住み続けるための「心」を育てる教育を。
※「地産地生」は造語です。
〔教育長〕 人は大地の子であり、人の本当の幸せはふるさとに根差して生きることにあるという思いは同感である。そのふるさとが衰弱しつつある現状を目の当たりにして、教育は何をなすべきなのかを深く考えざるを得ない。市の教育の目的を「誇りと志をもち、自立して、ふるさと大館に根ざして生きる人材の育成」という一点に照準

を定め、地域において医師が不足ならば医師を、農・工・商であれ自ら業を起こせる人材が必要ならばそのような人材を、その地域社会が自前で育成できなければ、その地域の自立などおぼつかないことである。現在の社会を維持することとともに、未来の社会に責任を持つことも、私たちの世代、とりわけ教育に与えられた重要な使命である。

〔問〕 ニュージーランド行きの見直しはないのか。研修先として、他の諸外国はないのか。
〔市長〕 被災地から10000キロメートル離れていることや安全も確保されていることから実施の方向である。
※東日本大震災のため延期。



ささきこうじ
佐々木公司 議員 (いぶき)

中学生の海外研修について

〔問〕 ニュージーランド行きの見直しはないのか。研修先として、他の諸外国はないのか。
〔市長〕 被災地から10000キロメートル離れていることや安全も確保されていることから実施の方向である。
※東日本大震災のため延期。

児童生徒の通学路の安全対策について

〔問〕 小・中学校の通学路は積雪等による危険箇所がある中で、点検と対応が必要。
〔教育長〕 今冬の積雪を考慮し、新年度に向けて再点検するよう各学校に指示する予定。

高齢者の生きがい
HAPPY SEN

〔問〕 生きがいの持てる社会づくりと老壮大学の改称検討は。
〔教育長〕 「学ぶ」「学んだ成果の発表」「学んだことを他の人に教える」などがさらなる生きがいづくりにつながる。

雪国大館市で快適に暮らすには

〔問〕 冬の快適な暮らしを確保するため除排雪対策は重要。融雪・流雪設備を整備する計画は。
〔市長〕 融雪施設は主に通学路で約1・4キロメートル、流雪溝は2・2キロメートルを整備している。今後も整備の可能性について検討したい。

大館市の観光振興について

〔問〕 新青森駅開通の効果は。
〔市長〕 青森ステイネーションキャンペーンが本番を迎える。お客様を迎えられるよう、万全を期したい。

〔問〕 観光客の目線に立った情報提供が不足では。
〔市長〕 観光案内所など対面による観光案内を強化している。

まのび体験HAPPY SEN

〔問〕 大館にしかない「6つのオンリーワン」は十分か。
〔市長〕 大館には魅力的な素材が数多くあるので、多くのメニューを活用し磨きをかけたい。

子供活動と地域サポートについて

〔問〕 城西小コミュニティ・スクールの取り組みを手本とした拡大を。
〔教育長〕 地域と連携した学校づくり及びサポートを続ける。

地域活動と公民館の役割について

〔問〕 超高齢化社会と地域活動のあり方、無縁社会の対応は。
〔教育長〕 人づくりは公民館の役割。公民館が地域づくりをバックアップしている。
バイオマスタウン構想について

〔問〕 現在の取り組みと今後の方向性は。
〔市長〕 地域循環型の構築を目指していく。

カラス対策（生きもの対応）について

〔問〕 今後の対応はどうか。
〔市長〕 粘り強く取り組む。

あべ 貞栄 議員 (いぶき)



廃校利活用を全庁的に 検討しているか

〔問〕平成20年度までに全国で3134の小・中学校が廃校となり、21年5月現在で999校が活用されず放置されている。田代地域にも2つの廃校舎があるが、子どもの声が聞こえることもなく灯りの消えた施設が現存することに地域住民は心を痛めているが、どのような話し合いをしてきたのか。

〔市長〕市の未利用廃校舎の管理は教育委員会としており、教育施設に限らず地域活性化の観点からも全庁的に検討することとしている。全国の事例を紹介しながら地域の方々と話し合いたい。

市営住宅の団地 建替えている

〔問〕新町・中町・向町の建て替えは大町周辺のにぎわい創

出の一つとしているが、建設後の管理経費や空き地を市民の駐車場として活用すれば、一カ所にまとめてよいのではないかと。〔市長〕メリットとしては、3カ所とも市有地、低廉な家賃、中層低密、エレベーター設置によるバリアフリー化など。PFI法に基づきアドバイザリー契約を締結する専門業者の選定や実施方針の策定・公表、特定事業の選定・公表、民間事業者等からの質問の受付等の作業を進め、公平性・透明性を確保しながら進める。

市民所得の向上策について

〔問〕市予算の財源の一つである市税(個人・法人税)が年々減少し、23年度予算は18年度比6億円の減。市民一人当たりの所得額は235万3000円(県内5番目)で21年度比6万円の減。県民一人当たりの所得額248万3000円から見ると13万円下回っている。国内でも農業を成長産業と位置づけ、国の農政を踏襲するだけでなく、自治体独自の政策を掲げ、世界に目を向けて成長産業に取り込んでいる自治体も増えている。市としても市内の農地7000ヘクタールを最大限生かし、農業をビジネスとした関連産業の創出、人材育成、医療を含めた観光産業、エネルギーを含めた

リサイクル産業などを有機的に融合し、市民との協働で到達目標を定め、長期的視点で市民所得向上を図るべき。

〔市長〕公約として、農業の持続的発展、秋田スギの復活、畜産基地化、農畜連携、リサイクル産業・健康産業の拡大、鉱山跡地活用、観光戦略により雇用確保などを進め、市民所得の向上につなげて参りたい。

たなか こうたろう
田中耕太郎 議員 (いぶき)



TPP(環太平洋戦略的 経済連携協定)に断固反対を

〔問〕TPPのあらゆる問題点を市民に周知徹底する考えはないか。食の安全が問われている中、TPP加入による影響をどうとらえているか。農業後継者難が言われている中、その影響は。

〔市長〕農業については壊滅的なダメージを受けるものと予想され、国全体の農畜産物の生産額が現在の半分程度となり、その中でも米については生産額が90%減少し、食料自給率は14%程度まで落ち込むとも言われている。農家の高齢化で後継者不足が言われている中、さらに農家の減少に拍車がかかり、地域の農業・農村は崩壊し、農地の荒廃につながる事態になると危惧している。食料品については単に安ければよいということではなく、食の安全・安心が確保されることが重要である。市場開放した場合に備え、本市独自の農業施策を講じ、高品質で競争力のある農畜産物の生産、産地化を目指していくことが急務である。

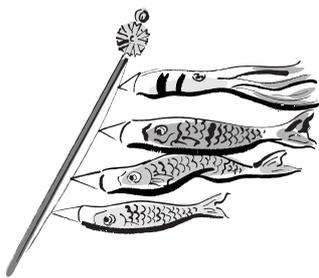
総合病院の経営について

〔問〕病院事業の黒字決算の見通しについて。

〔市長〕現在の患者動向で推移すると、「現金ベースの損益」と「単年度実質収支」の黒字化は達成できるものと見込んでいる。一方、市からの繰出金については、国が定めた繰出基準に沿って、資金不足比率が10%に達しないよう議会と協議していく。市民・病院・行政の三者が一体となってこの地域の医療を支え、市民の健康と安心を守る

ため、安定した経営と医療環境の整備に努める。

〔問〕総合病院の2次医療特化の真意はどこにあるのか。2次医療を選択する理由について。また、医療収益の増収はそのまま患者の負担になっていないか。〔管理者〕地域における限られた医療資源を活用し、かかりつけ医や病院などの医療機関の持つ機能をより明確にし、それぞれの持つ特徴を十分に生かせるよう、役割分担と連携による体制が求められている。がん診療・救急医療を行う病院として2次医療機関となっている。患者1人当たりの診療収入が増加となっているのは、看護配置7対1の施設基準を取得した結果、増収につながったものである。入院患者の自己負担額については、従来から負担限度額があり、極端に高くなったということはない。



市民と市議会との意見交換会 市当局回答のご紹介

昨年の秋に開催した意見交換会での市民の皆さまのご意見に対する市当局からの回答の一部をご紹介します。
全部については、[大館市ホームページ【左下：大館市議会（茶色）】](#)をご覧ください。市議会では、皆様のご意見を市政に反映してまいります。

農業関連

- あきたこまちなどの銘柄は質より見た目などで格付けが決定される。

〔回答〕 今までは、あきたこまち一辺倒の生産や販売で産地銘柄の価格競争に陥っていましたが、新たな秋田米販売戦略では外食産業など量販のシェアを高める取り組みに重点を置いております。また、価格以外の面で秋田米を選んでもらう取り組み、例えば消費者のニーズに向き合う米づくりや生産地の姿勢、文化などの情報をPRし、生産者の顔が見える米づくりなどで秋田米を選んでもらえるように頑張っていきたいと考えています。

- 農業政策の問題点、認定農業者の利点などあるが誰でも組織があれば担い手になれる。若い農業者の育成のため協議会を立ち上げるべき。

〔回答〕 認定農業者になるためにはしっかりとした経営改善計画が必要で、その計画に沿って目標に向かい計画的な農業経営を目指すこととなります。認定農業者になれば、さまざまな補助や融資など優遇措置があり、集落営農組織も同様に優遇が受けられますが、法人になればさらに有利なものもありますので、その経営形態に合った組織を集落などの結束で立ち上げることが重要だと思います。若い人を育てるためには大規模な担い手を育て、そこで若い人が研修するような方法が良いのではないかと考えています。今後、水田協議会や担い手協議会など関連組織をまとめて、総合的な農業に関する協議会を立ち上げる予定となっておりますので、その中で若い担い手に対する部分も取り込んでいきたいと思っています。

教育関連

- 3高校の統合場所は大館西地区に。

〔回答〕 大館地区総合制高校の建設場所について、市では平成19年10月に大館地区総合制高校の建設候補地3案を併記の上、「最終決定を県に任せる」とした経緯があります。その後の経緯として、県では「生徒の安全・安心の確保のため、財政事情は厳しいものの耐震補強工事を優先的に行っている」とのことでしたが、昨年9月の県議会定例会の委員会で、平成23年度から始まる第6次高等学校整備計画の素案が提出されたことから、大館地区の高校統合について伺ったところ、「1. 統合校の場所については早期に決定したい」「2. 用地を新規取得しての建設は考えていない」「3. 学科等については、以前に地元で検討した結果をいただいているので再協議はしない」という回答がありました。このことから、今後、建設に向けて具体的に動き出すものと思われます。総合制高校の設置場所や建設時期については、県北部の就学を希望する保護者の関心も高く、また本市のまちづくりの観点からも重要な意味を持つことから、設置場所などの早期決定を県へ働きかけてまいりたいと考えております。また、県からの連絡があれば市議会ともご相談しながら対応してまいりますので、ご理解願います。

生活関連

- 下水道工事などで埋めた後にもう一度掘り工事している場合がある。効率よく1回でできないのか。

〔回答〕 下水道工事の路面復旧は、工事を実施した年は仮復旧とし、翌年度に本舗装を実施しています。このことをご指摘されているものと思われますが、これは路盤の沈下防止と安定を図る目的で行っているもので、車両通行の安全性確保や舗装補修費などの後年度負担を軽減するための施工方法です。なお、土木工事を行う関係課で発注工事調整会議を開催し、掘り返しとならぬように翌年度工事箇所の確認と調整を行っています。ただし、下水道工事完了後に宅地化された箇所では、水道管の取り出しや公共ます設置のため掘削しなければならない場合もあります。

- 町内のごみ箱の設置場所をもっと考えて配慮してほしい。

〔回答〕 ごみステーション(ごみ箱)は町内会で設置していただいております。設置場所につきましても、町内会で決めていただいております。不都合なことがありましたら、町内会で都合の良い場所を決めていただき、環境課までご相談ください。収集作業に支障がない限り、町内会のご要望には沿いたいと考えております。

商工・観光関連

○観光案内人の育成強化で観光客への大館のイメージを強くしリピーターを増やすべき。

〔回答〕 東北新幹線の新青森駅延伸や青森デスティネーションキャンペーンを契機に、首都圏などから大館市を訪れる観光客に「おもてなし」を行うことを目的に、当市の玄関口となる大館駅の待合室に観光案内所を開設しました。観光案内所では、お勧めの観光コースの説明を行うほか、今後は大館市観光協会が推進している観光ボランティア組織と協力し、ガイド付きの観光の仕組みをつくってまいります。

○財政ひっ迫のため、若い人の働く場としての企業誘致や地場産業の振興を。

〔回答〕 若者の定住化のため、働く場所を確保することは最も重要な問題です。市の条例指定工場には現在4,400人余りが雇用されており、雇用が守られているところですが、既存の産業の振興策により就業機会を拡充するとともに新たな産業の創出のほか、企業誘致の促進や地場産業の育成に努めてまいります。

建設・まちづくり関連

○市の中心市街地活性化対策について、大町の現状では費用対効果に疑問がある。市民の声をどのように分析しているのか。

〔回答〕 中心市街地は大館駅前から大町一帯までの地区として中心市街地基本計画に定めております。その中心市街地の中でも大町地区は大館の顔として、商業や業務、居住などの都市機能が集積し、伝統をはぐくみ、市民の出会いの場、地域社会形成の場として各種機能を培ってきておりますので、都市機能が整備されているこの地域を活性化することが本市や周辺地域の発展を図る上で、大きな役割を果たすものと考えております。市民の声として、「買い物客が郊外に移っている」とか、「今さら中心街の活性化が必要なのか」と言う方もおられますが、ゼロダテなどを始めとして市民活動を行っているさまざまな団体が中心市街地を活性化しにぎわいを創出しようとして実際に活発に活動しているということも事実でありますので、これを支援してまいりたいと考えております。

○他市では駅前のにぎわいを想定して中心市街地開発計画を実施している。東北新幹線青森延伸などを踏まえ、見えるまちづくりをすべき。

〔回答〕 大館駅前周辺はこれまでに都市計画道路の延伸や南北自由通路の築造・大館踏切の歩道整備・大館駅北側への中高一貫高開校などさまざまな公共投資を図ってきました。今後は、民間の開発を誘導し、あわせて大館らしいぬくもりのあるおもてなしに努めてまいります。

○高速道路や新幹線もなく他市と比べて大変遅れている。

〔回答〕 日沿道の整備促進を図るため、関係機関へ要望活動や政策提言を強化し、一日も早い供用開始を目指します。また、既存の鉄道を最大限活用し、東北新幹線新青森駅延伸に合わせたダイヤ改正、高速化を実現したところです。



市役所関連

○市職員の奉仕の精神が欠けている。市民に顔を向けていない。地域のボランティア活動にもっと参加すべき。

〔回答〕 職員の市民に対する奉仕精神の醸成や、市民目線での業務実施などについては、市の人材育成基本方針に基づき、新規採用職員研修や中堅職員研修などのほか、秋田県自治研修所などへの派遣研修により計画的に実施しております。今後も、全体の奉仕者としての公務員の基本理念、市民に対する奉仕の心構えについて、各種研修を通じ職員のレベルアップを図ってまいりますので、ご理解願います。

医療関連

○総合病院は電子カルテの導入や医療機器などの充実を図り、魅力ある病院をPRし若手医師を確保すべき。

〔回答〕 弘前大学との専門医養成病院のネットワークを活用して、医師を育てながら確保して行く取り組みを進めており、2次医療機関として高度な医療の役割を担うため、最新医療器材を年次計画で更新しております。また、電子カルテの導入についても検討しているところです。今後も研修医などの若手医師に魅力ある診療体制を確立するための診療機器などの整備に努めてまいります。

○多額の経費で建てられた総合病院のヘリポートの使用回数は。

〔回答〕 平成19年度から11回の利用があり、主に切迫早産などによる秋田市内の病院への救急搬送となっております。(平成23年2月18日現在)

○医師育成のため、市の奨学金制度の創設を。

〔回答〕 現在、自治体奨学資金に関する情勢としましては、財政状況の悪化や滞納額の増加、また滞納整理ノウハウの未熟さもあり、奨学金制度を持たない、あるいは廃止する自治体が増加しております。当市では、そのような情勢の中でも特別会計で奨学資金制度を存続させ、引き続いて有用な人材育成に取り組んでおります。貸与金額については、大学の場合、学部などの区別なく一律月額3万円で、医学部の場合は6年間貸与されることになっています。学費負担が増す医学部生への貸与金額の増額は、現行制度の中で検討してまいります。なお、現在の大館市奨学生は短大や専門学校、4年生大学に通う57人であり、ちなみに平成22年度の新規決定者は11人となっております。毎年の募集人員が30人となっていることから、新たな奨学資金制度の創設よりも、現制度の周知を行うことが先決であると考えます。また、平成21年度末での滞納額が約400万円、滞納者も22人となっていることから、この問題もあわせて解決していかなければ、新たな奨学資金制度の創設には理解が得られないものと考えます。

○病気がゼロの人の国保税を減免やゼロにすべき。

〔回答〕 国民健康保険は、多額の医療費を負担しなくても済むように、病院などにかかったときに被保険者の負担する一部負担金や国・県補助金などと国保税で賄われております。病院などにかからない人は国民健康保険税を一部または全部について減免するということになれば、逆に病院などにかかる人は国民健康保険税を多く支払わなければならなくなりますので、国民健康保険の相互扶助の精神に反することになりますし、制度そのものの存続も危うくなりますので、要望にはお応えできないことをご理解ください。なお、低所得者には、国保税の軽減制度として均等割・平等割を前年度所得に応じ、7割、5割、または2割軽減しております。また、災害などに遭われるなど特別の事情で納税が著しく困難な方には、その一部または全部について減免を実施しており、これらの軽減制度や減免制度については、今後も広報などを利用して制度の周知を図りたいと考えております。



合併関連

○合併後5年経過したが市民としての一体感を共有できていない。閉そく感が漂う地域をどうしていくのか、これから行政と地域の連携をどう図っていくのか。

〔回答〕 「地域住民自らが自主自立の精神に基づき、地域に関わる諸団体及び行政との連携により、より豊かな住みよいまちづくりを目指す」(まちづくり推進協議会規約)という、まちづくり推進協議会の活動に敬意を表すとともに、市でも引き続き推進協議会への人的支援を行ってまいります。また、市の地域づくり協働推進支援事業(地域応援プラン)の活用を始め、地域の身近な課題を地域住民みずからが解決するなど、地域住民の自発的・主体的な地域活動を支援し、地域と行政の協働によるまちづくりを進めてまいります。

○合併後も人口減少が止まらない。企業誘致はそれなりに効果を上げているが若者の雇用の場などが無い。原因を真剣に考え、大館の良さをもっと発信すべき。

〔回答〕 ご指摘のとおり、本市の人口は年少人口や生産年齢人口を中心に年々減少を続けており、人口規模の縮小と高齢化に傾斜した人口構造の変化も顕著です。このため、人口減少の抑制策や少子化・高齢化に対応した地域づくりが急務であり、それが住みよいまち“大館”につながるものと考えております。具体的には、これまでの地場産業の振興や企業誘致の促進に加え、間伐材による木質バイオマスなど新たな産業の創出、リサイクルなど既存の産業の更なる振興策により就業機会を拡充するとともに、子どもを生き育てやすい環境整備などの少子化対策、高齢者福祉施設の整備拡充などの高齢化対策、地域おこし協力隊などを活用した地域コミュニティ醸成のための取り組みなどを総合的に推進したいと考えております。

私もひびく(100)

この「コーナーではみなさんからの「なまの声」を募集しています。お気軽にご投稿下さい。

上岩瀬農政推進員

こまや 喜之久さん (上岩瀬)



雑感 — 古里今昔 —

名峰十ノ瀬山のふもとを流れる岩瀬川に沿うように点在する6集落が赤川地区だ。峠からの眺めは先人たちに「桃源郷」と言わしめた。かつての名残をとどめる小・中学校跡地は今でも赤川分館やさなぶり運動会の会場として住民活動・交流の拠点だ。そんな一角に古里「上岩瀬」がある。曲がりくねったあぜ道は整備され、くわを持つ手がハンドルに変わっても自然相手の農業の基本だけは今も昔も変わらない。ただ、この国の農政は

複雑で多くの農民が翻弄されてきた。30年も協力した生産調整は功を奏さず、期待の戸別所得補償も米価の下落を早めた。TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に参加となれば、農業・農村への打撃は必至だ。トヨタ社の売り上げは20兆円を超え、農民の総生産額は10兆円を割り込んだが、潤沢な資金を持ってしても命の産業に取って代わることはできない。田んぼを耕し、水を引き、稲を育てることできまざまな命がなくなっていく。農業の豊かさを感じる瞬間だ。就農したころ、田んぼは雑草だらけで、1・2ヘクタールに作付けされた稲が雪の下になった年も……。多くの方々の親切と青年会や農業近代化ゼミナールの仲間の支えがあった。いつの日か恩返しをと思いつながら40年が過ぎた。皮肉にも42・6%の減反率と40年前の米価水準が

夢をかなえた。個人での規模拡大は限界もありリスクも大きく本意ではないが、安全な組織体への移行が急がれる中で力を尽くしたいと思うが、農業での恩返しはまだまだ遠い。情報化社会の中で少子高齢化、産業の空洞化、金融破綻等さまざまな難題を抱えながら未体験ゾーンへと突入する。先行きの見えない不安も去ることながら、「公平と正義」の意識が薄れているのが気がかりだ。不正や不当・不法な行為が横行し、我々現代社会の正義が今、問われている。農業に定年はなく、年齢や体力に合った楽しい農業を選択するはずだった。還暦の今年、12ヘクタールに早苗を植える。老いはやがてハンドルもくわも私の手から奪うだろう。今年こそ楽しく心を耕し、心の畑に種をまきたいものだ。

市議会を傍聴してみませんか

定例会と臨時会の本会議はどなたでも傍聴できます。

傍聴されるかたは、市役所東側（裁判所側）3階の議場入口で受付簿に住所・氏名等をご記入のうえ、係員の指示に従って議場へお入りください。

なお、団体での傍聴をご希望の場合は、傍聴席の数に限りがありますので、あらかじめ議会事務局にご連絡ください。

☎ 4317108（直通）

編集後記

このたびの東日本大震災で被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、今年は大館市政施行60周年記念という節目の年に当たり、議会だよりも第100号の発行となり、昭和61年7月に創刊して以来、今まで歴代議員により大館市の将来が論じられ、議会だよりを通して市民の皆さまに届けられていることを思うと感慨深いものがあります。編集委員の一人として、より読みやすい誌面に努めてまいりますので、感想などお聞かせいただければ幸いです。

（相馬エミ子 記）